

2006年(平成18年)度
内閣府LAN(共通システム)最適化実施評価報告書

2007年8月23日
内閣府本府情報化推進委員会決定

1. 内閣府LAN(共通システム)の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	内閣府大臣官房企画調整課情報システム室
府省全体管理組織担当課室名	内閣府大臣官房企画調整課情報システム室
対象期間	2006年4月1日～2007年3月31日
最適化工程の段階	企画段階

2. 企画段階における評価

(1) 企画段階

システム開発経費標準積算書の作成

(最適化の実施内容)

「内閣府LAN(共通システム)最適化」に係るシステムの構築・設計等経費の積算を行い、システム開発経費標準積算書を作成する。

(最適化の実施状況)

システム開発経費の概算要求額積算用標準WBSに基づき、3事業者から見積書を手入れの上、システム開発委託経費210,722千円の積算を行い、システム開発経費標準積算書を作成するとともに、概算要求を行った。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

なし

対策

なし

内閣府LAN(共通システム)の物理構成の統合化

(最適化の実施内容)

同一建物内のセンタスイッチへの接続変更に関しては平成18年度上期より検討を開始し、同年度下期に接続を変更する。

(最適化の実施状況)

同一建物内のセンタスイッチへの接続変更は2007年3月30日に完工した。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

新内閣発足後の内閣官房・内閣府における組織改変に伴う行政端末増や拠点ビル増への対応やシステム変更対応が急務であったこと等の影響により、センタスイッチへの接続方法の改善は2007年3月30日完工となった。このため、センタスイッチへの接続変更による回線の廃止に伴う効果の発現は、2007年度以降となった。

対策

なし。

外部ビル、拠点（本府庁舎、4号館）間の接続変更

（最適化の実施内容）

- ・現在、個別契約になっている外部ビルと本府庁舎間の接続を見直し、現在の使用帯域幅を参考に、イーサ網を集約した内閣府の拠点間接続ネットワークとして「内閣府WAN」を構築する。
イーサ網の集約に関しては、平成18年度上期より検討を開始し、同年度に集約を実施する。
- ・本府庁舎と4号館の接続は重要拠点間の接続として、障害時のバックアップ回線を設置する。これにより、「内閣府WAN」障害時の可用性向上、信頼性の向上を図る。
回線の設置に関しては平成18年度上期より検討を開始し、同年度に導入を実施する。
- ・低容量接続による外部ビル接続の見直しに関しては、平成18年度上期より検討を開始し、同年度に回線の移行を実施する。
- ・内閣府が管理している沖縄総合事務局のogb-LANの霞が関WANへの接続方法を平成18年度中に見直す。

（最適化の実施状況）

2007年度下期に実施予定の機器更新を念頭に入れた内閣府WAN構成の物理的変更(内閣府拠点接続ネットワークとしてのイーサ網の集約、障害時のバックアップ回線の設置、低容量の接続の見直し)については、「内閣府LAN最適化計画検討会」(座長 平林 元明 内閣府CIO補佐官)を設置し、内閣府WAN全体のネットワーク構成を踏まえた再検討を行った結果、内閣府WANの主回線及びバックアップ回線の一括調達、院内総務官室・参議院別館と内閣府庁舎の回線高速化、内閣府本府～四号館庁舎の回線三重化等を内容とする内閣府WAN全体のネットワーク構成の基本方針を2007年2月20日に決定した。

沖縄総合事務局のogb-LANの霞が関WANへの接続方法の見直しについては、2006年4月に行った結果、5月から6月にかけて作業を実施し、7月1日から運用を開始した(沖縄総合事務局 本府庁舎 4号館 霞が関WANの接続から、沖縄総合事務局 4号館 霞が関WANの接続へと変更)。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

内閣府拠点接続ネットワークとしてのイーサ網の集約、障害時の

バックアップ回線の設置、低容量の接続の見直しについては、新内閣発足後の内閣官房・内閣府における組織改変に伴う行政端末増や各拠点ビル増への対応やシステム変更対応が急務であったこと等の影響によりネットワーク全体の更なる効率化構成の検討・調整に時間を要し、2007年度の実施になった。

対策

イーサ網の集約、障害時のバックアップ回線の設置、低容量の接続の見直しを含む内閣府W A N全体のネットワーク構成に関する検討成果を2007年度調達の仕様書案の中に盛り込むこととした。

インターネット接続、霞が関W A Nの変更

(最適化の実施内容)

- ・インターネット接続に関しては、4号館の接続口を内閣府用のインターネット接続口とし、現在3口である4号館のインターネット接続を一つに統合する。また、本府庁舎の接続口を内閣官房用とする。統合に関しては、平成18年度上期より検討を開始し、同年下期に統合を実施する。
- ・沖縄総合事務局から霞が関W A Nへの接続口の整理に関しては、平成18年度上期より検討を開始し、同年度下期に移行を開始する。

(最適化の実施状況)

インターネット接続口の統合については、「内閣府L A N最適化計画検討会」において、内閣府全体のネットワーク構成を踏まえた再検討を行った結果、インターネット接続口を構成する外部公開セグメントについて、セキュリティの強化を図り、新たに設置するデータセンターに一元化することを内容とする内閣府W A N全体のネットワーク構成の基本方針を2007年2月20日に決定した。

沖縄総合事務局から霞が関W A Nへの接続口の整理に関しては、10月に物理的接続を行い、h t t p方式のみでの通信が可能となった。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

インターネット接続口の統合については、新内閣発足後の内閣官房・内閣府における組織改変に伴う行政端末増や各拠点ビル増への対応やシステム変更対応が急務であったこと等の影響により、2007年度の実施になった。

対策

インターネット接続口を新たに設置するデータセンターに一元化する内容を含む内閣府W A N全体のネットワーク構成に関する検討成果を、2007年度調達の仕様書案の中に盛り込むこととした。

基本システムの集約、見直し

(最適化の実施内容)

- ・基本システムの集約等に関しては平成18年度上期より検討を開始し、同年度下期より集約を実施する。

(最適化の実施状況)

「内閣府LAN最適化計画検討会」において、内閣府WAN全体のネットワーク構成を踏まえた再検討を行った結果、ファイルサーバ、グループウェア等の基本システム集約化の基本方針を2007年2月20日に決定した。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

基本システムの集約については、新内閣発足後の内閣官房・内閣府における組織改変に伴う行政端末増や各拠点ビル増への対応やシステム変更対応が急務であったこと等の影響により、2007年度の実施になった。

対策

基本システムの集約を含む内閣府WAN全体のネットワーク構成に関する検討成果を2007年度調達の仕様書案の中に盛り込むこととした。

仕様書(要件定義書)等作成の支援事業者の選定

(最適化の実施内容)

「内閣府LAN(共通システム)に係る仕様書(要件定義書)」及び「内閣府LAN(共通システム)に係る提案依頼書」の作成支援のため、支援事業者を選定する。

(最適化の実施状況)

2007年1月22日に仕様書(要件定義書)等作成の支援事業者との請負契約を締結(支援事業者:みずほ情報総研株式会社)。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

なし

対策

なし

仕様書(要件定義書)、提案依頼書の作成

(最適化の実施内容)

「内閣府LAN(共通システム)に係る仕様書(要件定義書)」を作成する。また、「内閣府LAN(共通システム)に係る最適化計画」及び「内閣府LAN(共通システム)に係る仕様書(要件定義書)」に基づき、提案依頼書を作成する。

(最適化の実施状況)

内閣府と内閣官房がネットワーク環境や基本システムを共有している現状を踏まえ、内閣府LAN(共通システム)の物理構成の統合化、内閣府LAN(共通システム)の論理構成の統合化、外部ビル、拠点(本府庁舎、4号館)間の接続変更、インターネット接続・霞が関WANの

変更及び基本システム集約の対応、認証VLANの導入による内閣官房LANと内閣府LANの位置付けの明確化など主な最適化の実施事項に基づき仕様書（要件定義書）、提案依頼書を作成。

なお、仕様書（要件定義書）、提案依頼書の作成にあたっては、内閣府LAN最適化計画検討会を開催し、広く外部の意見を伺いながら実施。

また、仕様書（要件定義書）に基づき、2007年度上期にシステム開発事業者を選定、情報ネットワークシステムの設計開発に着手し、2009年度上期に次期情報ネットワークシステムを稼働開始する予定。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

IPv6については普及途上の技術であり、最適化実施事項に盛り込まれているIPv6の導入に関する現状の技術動向・課題の論点整理が必要となった。

対策

IPv6に関しては、現状の製品が不十分なことから、基幹ネットワーク等、可能な範囲内でIPv6対応器機の導入を図ることとした。

3．最適化の効果の評価

新内閣発足後の内閣官房・内閣府における組織改変に伴う行政端末増や拠点ビル増への対応やシステム変更対応が急務であったこと等の影響により、ネットワーク全体の更なる効率化構成の検討・調整に時間を要し、最適化実施項目「同一建物内のセンタスイッチへの接続変更」は2007年3月30日の完工に、「インターネット接続口の統合」は2007年度の実施になった。このため、最適化の効果は2006年度中には発現せず、2007年度以降からの発現となった。

4．最適化実施の総合評価

新内閣発足後の内閣官房・内閣府における組織改変に伴う行政端末増や各拠点ビル増への対応やシステム変更対応が急務であったこと等の影響により、2006年度の最適化実施項目のうち、内閣府WAN構成の物理的変更（内閣府拠点接続ネットワークとしてのイーサ網の集約、障害時のバックアップ回線の設置、低容量の接続の見直し）、インターネット接続口の統合、基本システムの集約については、2007年度の実施になった。

しかしながら、「内閣府LAN最適化計画検討会」を設置し、同検討会においては、2007年度以降の更なる効率化を目指して、当初計画のネットワーク構成の再検討を行い、内閣府WAN全体のネットワーク構成を決定するとともに、これを2007年度調達の仕様書案の中に盛り込むこととしており、これにより、2007年度には最適化による効果の発現が十分に期待できることである。

また、内閣府（内閣官房含む）の各部局の業務上の要望・意見を前広に募って整理し、引き続き最適化計画に基づき着実に実施する必要がある。

5．その他

なし

6 . 添付書類

- ・ 最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(内閣府LAN(共通システム))

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

削減経費(単位:千円)

全体の効果指標

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
最適化実施後の経費(試算値)(b)	2,170,000	2,130,000	1,990,000	1,980,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	20,000	60,000	200,000	210,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	2,190,000			
削減経費(実績値)((a)-(c))	0			

最適化実施内容単位の効果指標

拠点間ネットワークおよび LANシステムの統合等	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	90,000	90,000	90,000	90,000
最適化実施後の経費(試算値)(b)	70,000	70,000	70,000	70,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	20,000	20,000	20,000	20,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	90,000			
削減経費(実績値)((a)-(c))	0			

基本システムの集約化等	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
最適化実施後の経費(試算値)(b)	2,100,000	2,060,000	1,920,000	1,900,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	0	40,000	180,000	200,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	2,100,000			
削減経費(実績値)((a)-(c))	0			

安全性と将来性の対応	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	0	0	0	0
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	0	0	10,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	0	0	0	-10,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0			
削減経費(実績値)((a)-(c))	0			

削減業務処理時間(単位:時間)

	2005年度	2007年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	4,341	2,410	1,931		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	13,566	7,531	6,034		